

第7回遠州広域行政推進会議 次第

日 時：平成26年7月2日（水） 午後3時00分から午後5時00分まで
場 所：富士山静岡空港 旅客ターミナルビル2階 多目的会議室

1 開 会

2 座長あいさつ

3 開催市長あいさつ

4 報告事項

- (1) 自治体クラウドについて（最終報告）
- (2) 広域連携による公共施設の適正配置等について（最終報告）

5 議 題

- (1) 経済・産業政策の広域連携について
- (2) 地域公共交通について

6 その他

7 閉 会

第7回遠州広域行政推進会議（7/2）出席者

市 町	出席者	
浜松市	市長	鈴木 康友
磐田市	市長	渡部 修
掛川市	市長	松井 三郎
袋井市	市長	原田 英之
湖西市	市長	三上 元
御前崎市	副市長	澤入 芳男
菊川市	市長	太田 順一
牧之原市	市長	西原 茂樹
森町	町長	村松 藤雄

第7回

遠州広域行政推進会議

会議資料

開催日：平成26年7月2日(水)

開催地：牧之原市

会議資料

▪ 資料 1	自治体クラウドについて（最終報告）……………	1
▪ 資料 2	広域連携による公共施設の適正配置等について（最終報告）…	9
▪ 資料 3	経済・産業政策の広域連携について……………	3 2
▪ 資料 4	地域公共交通について……………	3 5

情報システムの共同利用について

遠州広域行政システム共同利用研究会

平成25年度最終報告

平成26年7月2日

遠州広域行政システム共同利用研究会

1

目 次

- 1 はじめに
- 2 共同利用による削減効果
- 3 共同利用の可能性(分野別)
- 4 終わりに

2
1

1 はじめに

1-1 経緯

- ・平成24年度に研究会設立→自治体クラウド(情報システムの共同利用)を導入した場合を想定し、導入範囲や実現可能性、効果、課題等について研究
- ・既存システムを継続利用した場合との経費比較を実施→明確な削減効果を得られず

1-2 平成25年度研究会の目的

- (1) 既存システムの経費と共同利用システムの経費を再査し、削減効果を検証する
- (2) 共同利用の難易について業務分野ごとに検証する

1-3 平成25年度研究会の活動状況

回	月日	会場	主な内容
1	H25. 5. 16	浜松市	平成24年度報告書の検討
2	H25. 7. 11	磐田市	平成25年度研究会の進め方について
3	H25. 10. 16	菊川市	業務分析に関するベンダーへのヒアリング
4	H26. 2. 12	浜松市	平成25年度中間報告の検討
*	H26. 2. 25	浜松市	遠州広域行政推進会議勉強会(平成25年度中間報告)

※ この他、各市町の基礎資料収集(7月～9月)やベンダーとの打合せ(随時)を実施

2 共同利用による削減効果

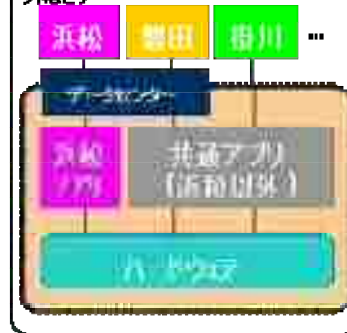
2-1 共同利用システムの経費

- ・導入する場合の前提条件を検討

<前提条件>

- ・浜松市と、他7市1町とに分けてシステム導入
(8市1町で提供可能なベンダーは2パターンで算定)
- ・原則カスタマイズは行わず、システムに合わせた事務運用の共通化
- ・帳票類はシステム標準形式を利用
- ・機器等の調達には5年リースとし、全市町同時期に導入
- ・浜松市地域情報センターにサーバ機器類を設置
- ・浜松市地域情報センターと各市町間を結ぶ通信回線は経費対象外とする

ハードウェアを共有、アプリケーションは人口規模ごとに共有(浜松と浜松以外など)



- ・各市町が保有するマスタ件数・異動件数などを調査し、ベンダー3社に再度概算見積りを依頼

2 共同利用による削減効果

◆ 対象業務

No	業務名	業務内容
1	住民基本台帳	住民の転入・転出・転居・出生・死亡等の異動、照会や証明書の発行・通知書の出力等
2	印鑑登録	印鑑の登録・廃止・印鑑証明の発行等
3	選挙人名簿管理	選挙人名簿の管理、入場券発行、不在者投票、住民投票の管理等のほか、檢察審査会、農業・海区・漁業委員会選挙人名簿作成
4	固定資産税	固定資産税課税台帳（土地・家屋・償却資産）の評価・賦課・証明書発行・統計処理等
5	個人住民税	個人住民税の課税対象管理・資料の管理・賦課・統計処理等
6	法人住民税	法人台帳の管理・賦課台帳管理等
7	軽自動車税	車輛台帳の管理・賦課・証明書発行等
8	取滞納管理	個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税（料）の取納情報・滞納整理情報の管理、
9	国民健康保険	資格の管理・保険証の発行、所得資産の管理・保険料（税）の賦課、レセプトのチェック・管理、療養費等の給付、
10	国民年金	国民年金資格の管理・付加・免除・給付の管理
11	障害者福祉	対象者の資格管理、進達管理、通知書発行、支払管理、統計処理等
12	後期高齢者福祉	対象者の資格管理、保険料の賦課管理、収納管理、滞納管理
13	介護保険	介護保険被保険者の資格管理・介護保険料の賦課・介護保険料の収納管理・受給者の台帳管理
14	児童手当	対象者の資格管理、現況受付、支払管理、統計処理等
15	生活保護	生活相談受付、保護申請審査、支給管理、統計処理等
16	乳幼児医療	対象者の資格管理、現物給付や償還払いによる医療費支払および統計報告処理等
17	ひとり親医療	対象者の資格管理、現物給付や償還払いによる医療費支払および統計報告処理等
18	健康管理	成人検診・母子健診・予防接種情報の管理、保健指導、統計報告資料作成、データ分析
19	就学	学齢簿の出力、小学校・中学校の就学通知の発行等
20	戸籍	本籍人の出生・死亡・婚姻・離婚・養子縁組・養子離縁などの異動、照会、証明書発行、および通知書出力、附票管理
21	住登外管理	住登外者・法人情報の管理
22	財務会計	予算編成・予算管理・歳入管理・歳出管理・歳計外現金・出納管理・決算管理等
23	庶務事務	勤怠管理・各種手当申請・その他各種申請・照会/配布・福利厚生管理・年末調整管理・正規職員以外管理等
24	人事給与	申請受付・計算・年末調整・支払・人事・福利厚生・研修等
25	文書管理	公文書の收受・起案・承認/決裁・施行・保管・検索/照会・ファイル管理・情報公開等

5

2 共同利用による削減効果

2-2 削減効果

(1) 既存システムの経費

・8市1町で、約130億円(5カ年のライフサイクルコスト)

単位:千円

	導入経費	運用経費(5カ年)	計
浜松市	※1 1,529,808	5,298,220	6,828,028
浜松市以外(7市1町)	616,916	5,559,365	6,176,281
磐田市	***	※2 1,536,495	1,536,495
掛川市	261,407	774,930	1,036,337
袋井市	100,846	613,330	714,176
湖西市	65,711	733,450	799,161
御前崎市	67,845	561,715	629,560
菊川市	22,942	536,945	559,887
牧之原市	***	※2 516,075	516,075
森町	98,165	286,425	384,590
合計	2,146,724	10,857,585	13,004,309

※1 浜松市の導入経費には自己開発分は含まれていない。

※2 磐田市と牧之原市の導入経費は、運用経費に含まれる。

6

3

2 共同利用による削減効果

(2) 共同利用システムの経費(ベンダー3社による概算見積)… 3社平均126億円(5カ年)

・パターン1(全市町でハードウェアと業務アプリケーションを共有)… 116億円(5カ年)

単位:千円

		導入経費	運用経費(5カ年)	計
A社		7,664,535	3,968,579	11,633,114

・パターン2(ハードウェアは全体で共有、業務アプリケーションは浜松市用と他市町用に分けて導入) … 117億円～140億円(5カ年)

単位:千円

		導入経費	運用経費(5カ年)	計
A社	浜松市	4,181,409	2,245,423	6,426,832
	7市1町	3,378,749	1,691,661	5,070,410
	※共通	1,900	259,200	261,100
	計	7,562,058	4,196,284	11,758,342
B社	浜松市	4,350,000	2,817,500	7,167,500
	7市1町	2,643,994	4,246,250	6,890,244
	計	6,993,994	7,063,750	14,057,744
C社	浜松市	2,502,500	3,112,500	5,615,000
	7市1町	3,647,000	4,020,500	7,667,500
	計	6,149,500	7,133,000	13,282,500

※A社のみ、データセンター及びコールセンター費用を共通経費として算定。

7

2 共同利用による削減効果

(3) 削減効果

・既存システムの運用経費… 8市1町で約130億円(5カ年)

・共同利用システムの導入・運用経費… ベンダー3社平均約126億円(5カ年)

→ 既存システムの継続利用に比べ、削減効果見込める

(通信回線費用を除く)



・ただし、ノンカスタマイズが前提条件

・市町によって異なる事務運用を統一し、システムに合わせる事が必須

・8市1町の事務のすり合わせに係る調整に相当な労力と時間が必要

8

4

3 共同利用の可能性(分野別)

3-2 共同利用しやすい点や課題等

◆福祉系(障害福祉、国保、介護保険、生活保護、乳幼児医療、高齢者福祉、健康管理など)

共同利用しやすい点、メリット	共同利用しにくい点、課題
<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当などは、制度は全国共通でも運用が自治体ごとに異なるため、運用方法を統一できれば共同利用の可能性が高くなる。 ・介護保険などの新しい制度は、広域連合など共同利用を意識して運用されているものが多いため、業務を合わせやすい傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町独自のサービスが多く、全般的に共同利用が難しい。 ・高齢者福祉や健康管理などは自治体ごとに管理項目が大きく異なり、調整が難しい。 ・国保や介護は保険料算定方式などの違いがある。 ・生活保護や障害福祉では、市と町で事務の範囲が異なる。 ・他業務システムとの連携が多い。 ・各地域の医師会との調整が必要。

3 共同利用の可能性(分野別)

3-2 共同利用しやすい点や課題等

◆内部事務系(財務会計、庶務事務、人事給与、文書管理など)

共同利用しやすい点、メリット	共同利用しにくい点、課題
<ul style="list-style-type: none"> ・予算管理など共通性の高い業務も多く、基幹業務に比べれば共同利用しやすい。 ・すでにクラウドサービスを提供するベンダーがある。※湖西市が導入済 ・浜松、磐田、御前崎の3市が同一ベンダーのパッケージを利用しており、共通化しやすい。 ・公文書管理は比較的導入しやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計は市町の独自色が強く、会計規則や帳票様式の整理・共通化が必要。 ・人事・給与も同様である。 ・給与明細や源泉徴収票などの出力方法(紙出力⇄電子帳票)の共通化が課題。

◆その他業務(施設予約、図書館など)

共同利用しやすい点、メリット	共同利用しにくい点、課題
<ul style="list-style-type: none"> ・施設予約は共同利用の実績が多く、共同利用版パッケージを提供しているベンダーもある。 ・図書館もクラウドサービスへの移行が進んでおり、条件が合えば共同利用しやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館の貸出業務については、自治体ごとにサービスが独自化しており、また、本の貸出冊数制限や延長ルールなどの運用が自治体ごとに異なっている。

3 共同利用の可能性(分野別)

3-2 共同利用しやすい点や課題等

◆その他(ITベンダーからの意見)

- 法令上の自由度、制度運用の考え方により、多くの業務において自治体それぞれの運用がされている。
- 共同利用の鍵は、運用の部分をいかにシステムに合わせられるかである。
(例)国保税or料、税計算、納期の設定、過年度処理方法など
- ITベンダーは、人口規模に焦点を絞ってパッケージを開発しており、また、政令指定都市と他市町とでは事務の差異が大きいことから、8市1町での一括導入は難しい。

4 終わりに

◆共同利用システムを導入した場合、削減効果が見込めそう

→導入するためには事務のすり合わせが必須

参加市町間での調整に相当な労力と時間が必要

※静岡県「行政経営研究会 クラウド等ICT利活用部会」発足(H26~)

- 県内30市町が参加し、県と市町の行政情報システムの共同利用やクラウドの利活用に関して3年程度を目処に研究を行い、方針を定める

◆各市町の基幹系業務は今後、番号制度への対応が急務

→共同利用実現と並行することは困難

※今後のスケジュール

- 平成27年10月～ 個人番号付番、通知
- 平成28年 1月～ 個人番号カード交付、番号利用開始
- 平成29年 1月～ 情報提供ネットワークシステム、マイポータル運用開始
- 平成29年 7月～ 情報提供ネットワークシステム(地方連携)開始

4 終わりに

- ◆インターネットなどを利用している図書館や施設予約は番号制度の影響もなく、条件を整えば比較的共同化が容易
→システムを統合するだけでは、アピール度は小さい
地域が一体となったサービス提供と一緒に考えていくことで、より大きな効果
- ◆8市1町の情報システム部門が集まり、各市町の情報化の現状や課題を共有することで連携が深まる
→今後も8市1町による情報共有を行う

15



遠州広域行政システム共同利用研究会

16
8

遠州広域会議研究会

(公共施設マネジメント連携)

報告資料

1. これまでの取組み

◆研究テーマ

- ① 広域圏内の自治体や圏域における公共施設の現状把握と分析
 - ・維持経費・更新費用予測などの可視化
- ② 広域連携等による公共施設のあり方等の研究
 - ・分野別の相互利用や共同設置の可能性
- ③ 行政枠を超えたスケールメリットを活かした施設運営手法等の研究
 - ・包括委託や指定管理者制度、物品購入等

現状把握
(見える化)



課題抽出
(比較・分析)



可能性の提案

1. これまでの取組み

● 第1回遠州広域会議研究会 (公共施設マネジメント連携)

日時:平成25年8月19日(月)

場所:磐田市役所

内容:①担当者自己紹介 ②浜松市の取組み紹介
③研究会(案)について ④意見交換

☆ 遠州広域会議

日時:平成25年8月30日(金)

場所:菊川市 (中央公民館)

内容:①根本氏(東洋大学大学院教授)による講演
と首長との意見交換 ⇒各自治体関係職員参加
②研究会(案)の報告

1. これまでの取組み

● 第2回遠州広域会議研究会 (公共施設マネジメント連携)

日時:平成25年11月14日(木)

場所:袋井市役所

内容:①湖西市の取組み紹介 ②報告骨子(案)について
③進捗状況と今後の進め方について
⇒各自治体へ情報提供依頼(データの整備・アンケート)

● 第3回遠州広域会議研究会 (公共施設マネジメント連携)

日時:平成26年1月24日(金)

場所:浜松市役所

内容:①李氏(首都大学東京 都市環境学部助教)による講演
「広域行政と公共施設のあり方」
②各自治体の施設データ分析結果について報告
③広域連携、民間活力の可能性について意見交換
⇒実施アンケート内容の報告

1. これまでの取組み

● 第4回遠州広域会議研究会 (公共施設マネジメント連携)

日時: 平成26年2月20日(木)

場所: 掛川市役所

内容: ①焼津市取組み(志太2市広域協議会)紹介

②中間報告の確認について

③施設データ分析(追加)について

④広域連携、民間活力の可能性について

☆ 遠州広域会議勉強会

日時: 平成26年2月25日(火)

場所: 浜松市 (アクトシティ浜松コンgresセンター)

内容: 研究成果中間報告

1. これまでの取組み

● 第5回遠州広域会議研究会 (公共施設マネジメント連携)

日時: 平成26年3月26日(水)

場所: 牧之原市役所

内容: 広域連携、民間活力の可能性について意見交換

● 第6回遠州広域会議研究会 (公共施設マネジメント連携)

日時: 平成26年5月16日(金)

場所: 湖西市 (健康福祉センター おぼと)

内容: ①PPP事例紹介(大和リース)

②公共施設等総合管理計画 等に関する情報共有

③各自治体の公共施設マネジメントに関する取り組み
についての意見交換

④広域連携、民間活力の可能性について意見交換

1. これまでの取組み

● 第7回遠州広域会議研究会 (公共施設マネジメント連携)

日時: 平成26年6月20日(金)

場所: 森町 (森町文化会館)

内容: 広域連携、民間活力の可能性について意見交換

☆ 遠州広域会議

日時: 平成26年7月2日(水)

場所: 富士山静岡空港旅客ターミナルビル

内容: 研究成果報告

2. 公共施設の現状把握と分析

- 公有財産台帳等の既存データを収集
- 統一性の確保や比較分析のため、既存公表データや推計ソフト等を活用
- 民間シンクタンク、有識者の協力を得てデータ分析を実施

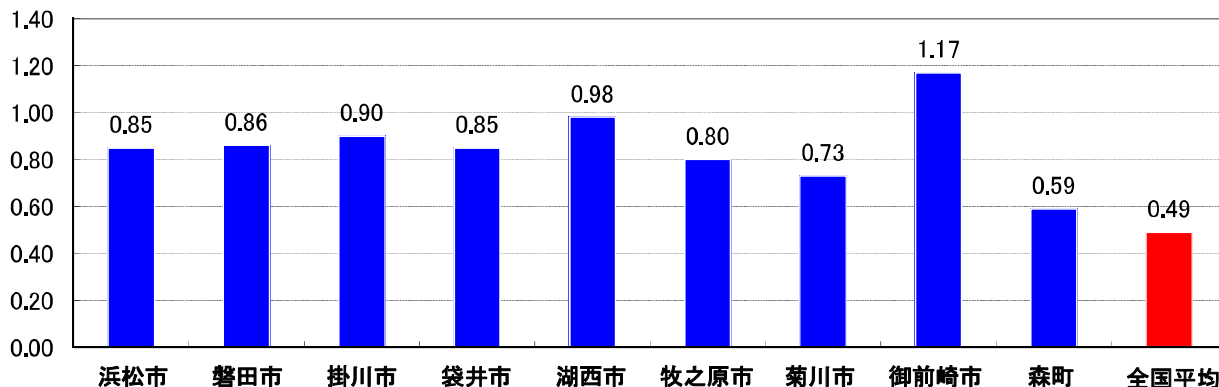
【協力】

- ・三菱総合研究所
- ・前橋工科大学 准教授 堤 洋樹 氏
- ・首都大学東京 助教 讃岐 亮 氏

2. 公共施設の現状把握と分析

・財政力指数は浜松市が0.85、周辺の市も概ね0.7～0.9となっており、全国平均をいずれも上回っている。

・湖西市は企業立地、御前崎市は電源立地等の影響もあり、1.0前後となっている。



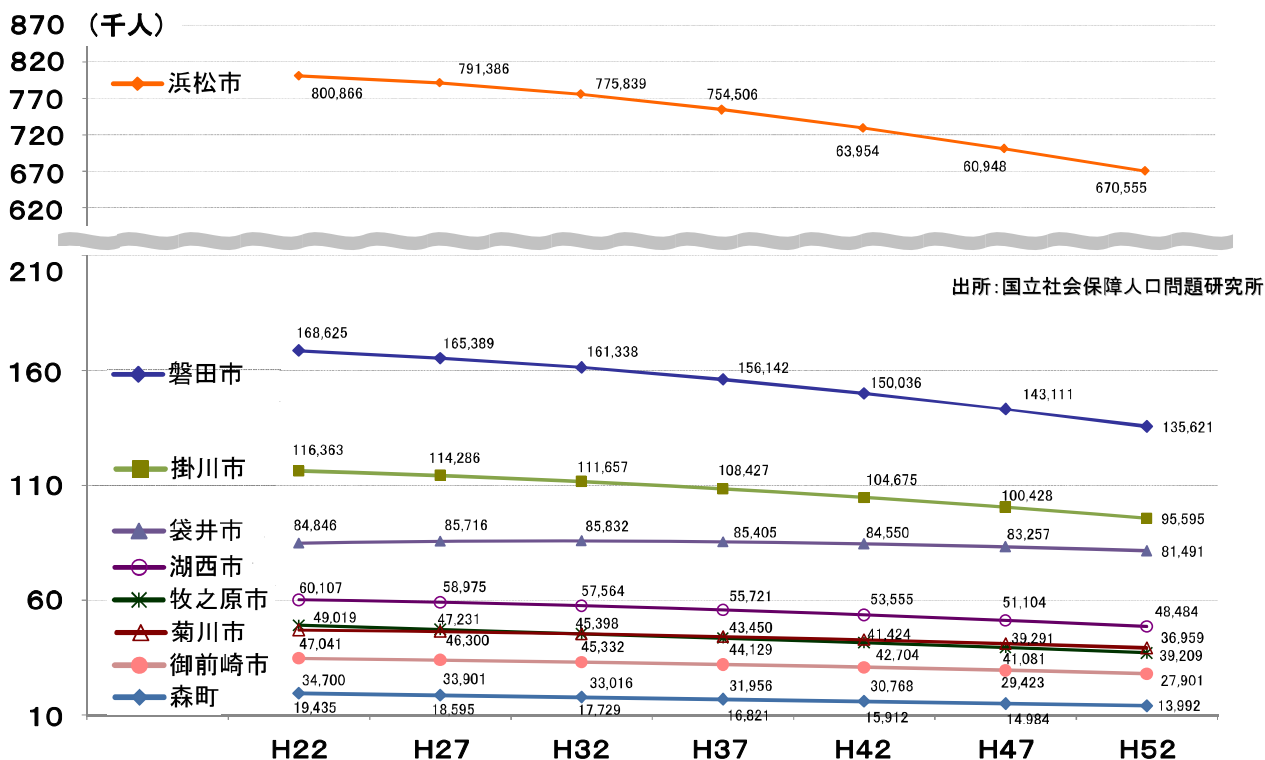
【財政力指数の比較と基本情報一覧】

	浜松市	磐田市	掛川市	袋井市	湖西市	牧之原市	菊川市	御前崎市	森町
人口(H24)	791,710 人	166,112 人	115,168 人	83,542 人	58,639 人	48,439 人	45,378 人	34,221 人	19,704 人
可住地面積割合(H23)	31.20%	83.50%	57.30%	79.50%	57.20%	70.50%	76.08%	75.10%	28.90%
標準財政規模(H23)	1734億円	379億円	261億円	190億円	131億円	121億円	114億円	116億円	50億円
財政力指数(H24)	0.85	0.86	0.90	0.85	0.98	0.80	0.73	1.17	0.59

出所: 住民基本台帳人口、総務省公表資料

2. 公共施設の現状把握と分析

・いずれの自治体も人口減少が予測されている。(袋井市は減少幅が小さい)



出所: 国立社会保障人口問題研究所

2. 公共施設の現状把握と分析

- ・高齢化率は平成52年にはいずれも30%後半を占める割合となる。
(袋井市の高齢化率は他市と比較すると低めに推移)

市町村名	人口区分	H22	H52	市町村名	人口区分	H22	H52
浜松市	年少人口	14.0%	10.7%	牧之原市	年少人口	13.3%	10.5%
	生産年齢人口	63.1%	52.5%		生産年齢人口	62.0%	51.9%
	高齢者人口	22.9%	36.8%		高齢者人口	24.7%	37.6%
磐田市	年少人口	13.8%	10.8%	菊川市	年少人口	14.5%	11.1%
	生産年齢人口	63.8%	51.7%		生産年齢人口	63.8%	53.9%
	高齢者人口	22.4%	35.7%		高齢者人口	22.0%	35.1%
掛川市	年少人口	14.1%	11.1%	御前崎市	年少人口	14.0%	10.2%
	生産年齢人口	63.9%	51.8%		生産年齢人口	63.3%	53.0%
	高齢者人口	22.1%	37.1%		高齢者人口	22.7%	36.8%
袋井市	年少人口	15.5%	12.9%	森町	年少人口	12.5%	9.6%
	生産年齢人口	65.3%	55.3%		生産年齢人口	59.8%	51.0%
	高齢者人口	19.2%	31.8%		高齢者人口	27.7%	39.5%
湖西市	年少人口	14.2%	10.2%	全国	年少人口	13.1%	10.0%
	生産年齢人口	64.4%	52.7%		生産年齢人口	63.8%	53.9%
	高齢者人口	21.4%	37.2%		高齢者人口	23.0%	36.1%

出所 国立社会保障人口問題研究所

2. 公共施設の現状把握と分析

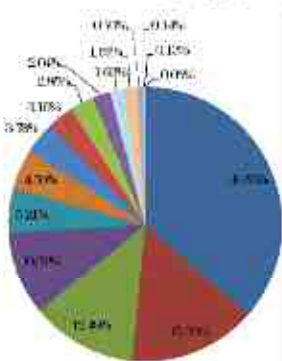
【浜松市】

- ・将来に要する費用は年間約249.9億円である。
- ・学校教育系施設が全体の約37%を占め、次いで多いのは公営住宅である。
- ・築30年以上経過した建物が約50%を占め、高い水準となっている。



将来費用予測(総務省推計ソフト)

項目	浜松市
人口(H24)	791,710人
可住地面積割合(H23)	31.20%
標準財政規模(H23)	1,734億円
財政力指数(H24)	0.85
公共施設保有延床面積(m ²)	2,631,538m ²
人口(H24)当たり延床面積(m ² /人)	3.32m ² /人
可住地あたり延床面積(m ² /km ²)	5,581 m ² /km ²
将来40年間費用(合計値)	9,997.7億円
年度当たり40年間費用(平均値)	249.9億円



用途別保有割合

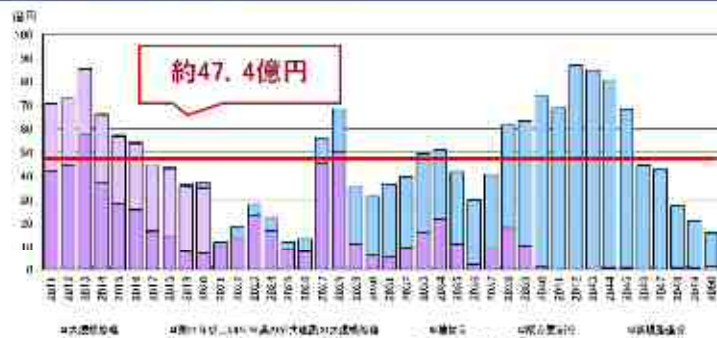


建築年別保有割合

2. 公共施設の現状把握と分析

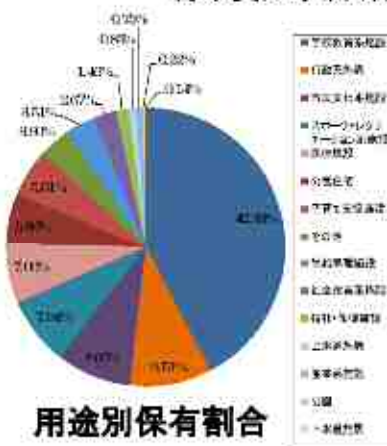
【磐田市】

- ・将来に要する費用は年間約47.4億円である。
- ・学校教育系施設が全体の約42%を占め、次いで多いのは行政系施設である。
- ・築30年以上経過した建物は約43%である。



将来費用予測(総務省推計ソフト)

項目	磐田市
人口(H24)	166,112 人
可住地面積割合(H23)	83.50%
標準財政規模(H23)	379億円
財政力指数(H24)	0.86
公共施設保有延床面積(m ²)	508,185m ²
人口(H24)当たり延床面積(m ² /人)	3.06 m ² /人
可住地あたり延床面積(m ² /km ²)	3,709m ² /km ²
将来40年間費用(合計値)	1,894.4億円
年度当たり40年間費用(平均値)	47.4億円



用途別保有割合

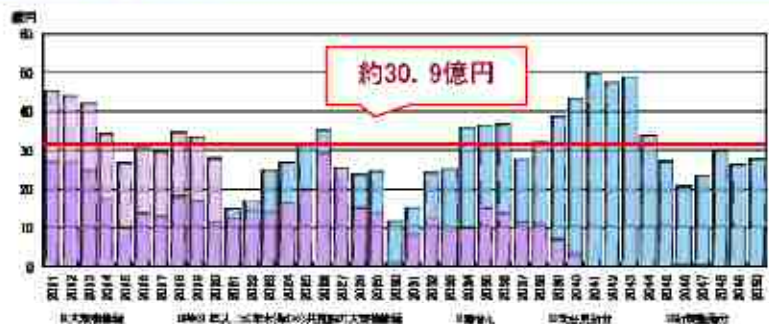


建築年別保有割合

2. 公共施設の現状把握と分析

【掛川市】

- ・将来に要する費用は年間約30.9億円である。
- ・学校教育系施設が全体の約39%を占め、次いで多いのは医療施設*である。
- ・築30年以上経過した建物は約37%と、他自治体より低い水準である。

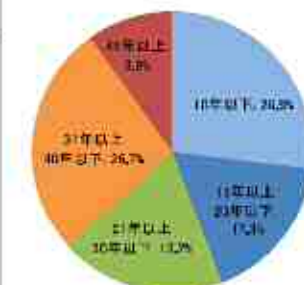


将来費用予測(総務省推計ソフト)

項目	掛川市
人口(H24)	115,168 人
可住地面積割合(H23)	57.30%
標準財政規模(H23)	261億円
財政力指数(H24)	0.90
公共施設保有延床面積(m ²)	405,068m ²
人口(H24)当たり延床面積(m ² /人)	3.52 m ² /人
可住地あたり延床面積(m ² /km ²)	2,882m ² /km ²
将来40年間費用(合計値)	1,237.7億円
年度当たり40年間費用(平均値)	30.9億円



用途別保有割合



建築年別保有割合

*広域設置施設(一部事務組合等)を含めて算出

2. 公共施設の現状把握と分析

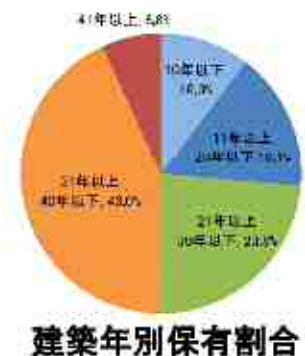
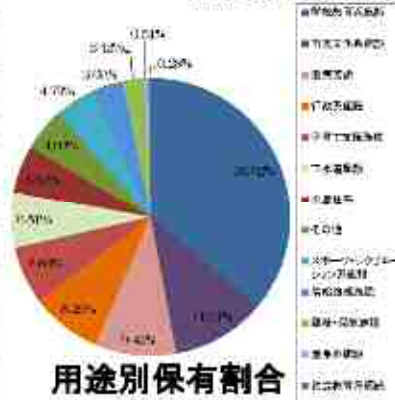
【袋井市】

- ・将来に要する費用は年間約24.1億円である。
- ・学校教育系施設が全体の約36%を占め、次いで多いのは市民文化系施設である。
- ・築30年以上経過した建物が約50%を占め、高い水準となっている。

項目	袋井市
人口(H24)	83,542 人
可住地面積割合(H23)	79.50%
標準財政規模(H23)	190億円
財政力指数(H24)	0.85
公共施設保有延床面積 (㎡)	250,645㎡
人口(H24)当たり延床面積 (㎡/人)	3.00 ㎡/人
可住地あたり延床面積 (㎡/㎤)	2,904㎡/㎤
将来40年間費用(合計値)	964.8億円
年度当たり40年間費用(平均値)	24.1億円



将来費用予測(総務省推計ソフト)

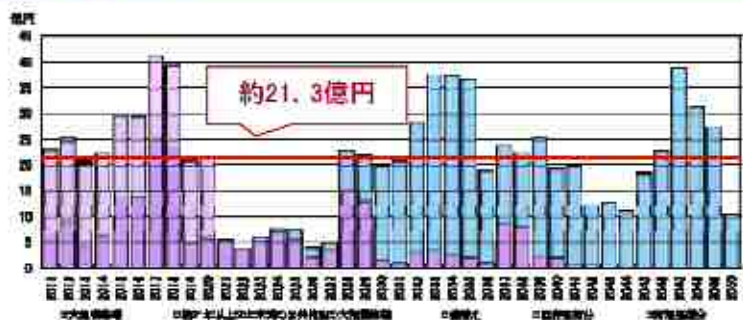


2. 公共施設の現状把握と分析

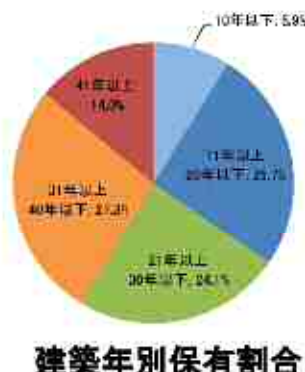
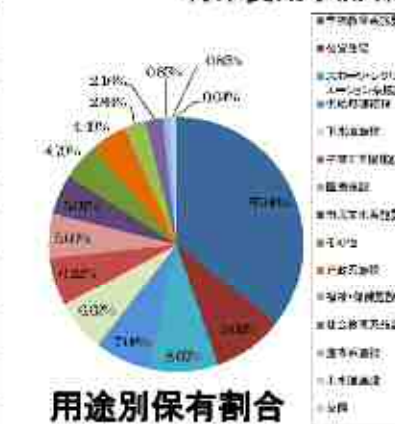
【湖西市】

- ・将来に要する費用は年間約21.3億円である。
- ・学校教育系施設が全体の約36%を占め、次いで多いのは公営住宅施設である。
- ・築30年以上経過した建物は約41%である。

項目	湖西市
人口(H24)	58,639 人
可住地面積割合(H23)	57.20%
標準財政規模(H23)	131億円
財政力指数(H24)	0.98
公共施設保有延床面積 (㎡)	238,386㎡
人口(H24)当たり延床面積 (㎡/人)	4.07㎡/人
可住地あたり延床面積 (㎡/㎤)	4,810㎡/㎤
将来40年間費用(合計値)	850.3億円
年度当たり40年間費用(平均値)	21.3億円



将来費用予測(総務省推計ソフト)

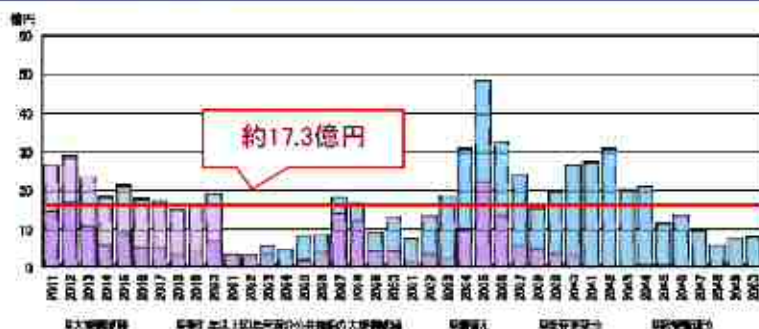


2. 公共施設の現状把握と分析

【牧之原市】

- ・将来に要する費用は年間約17.3億円である。
- ・学校教育系施設が全体の約36%を占め、次いで多いのは医療施設※である。
- ・築30年以上経過した建物が約47%を占め、高い水準となっている。

項目	牧之原市
人口(H24)	48,439 人
可住地面積割合(H23)	70.50%
標準財政規模(H23)	121億円
財政力指数(H24)	0.80
公共施設保有延床面積(m ²)	202,553m ²
人口(H24)当たり延床面積(m ² /人)	4.18m ² /人
可住地あたり延床面積(m ² /km ²)	2,573m ² /km ²
将来40年間費用(合計値)	690.4億円
年度当たり40年間費用(平均値)	17.3億円



将来費用予測(総務省推計ソフト)



用途別保有割合



建築年別保有割合

※広域設置施設(市外の施設)を含めて算出

2. 公共施設の現状把握と分析

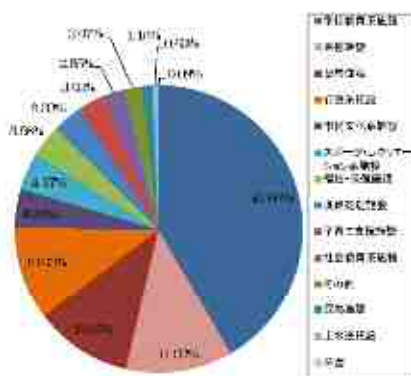
【菊川市】

- ・将来に要する費用は年間約18.0億円である。
- ・学校教育系施設が全体の約42%を占め、次いで多いのは医療施設である。
- ・築30年以上経過した建物は約42%である。

項目	菊川市
人口(H24)	45,378 人
可住地面積割合(H23)	76.08%
標準財政規模(H23)	114億円
財政力指数(H24)	0.73
公共施設保有延床面積(m ²)	154,732m ²
人口(H24)当たり延床面積(m ² /人)	3.41m ² /人
可住地あたり延床面積(m ² /km ²)	2,158m ² /km ²
将来40年間費用(合計値)	721.9億円
年度当たり40年間費用(平均値)	18.0億円



将来費用予測(総務省推計ソフト)



用途別保有割合



建築年別保有割合